

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

| No. | 指標名 | 計算式 | 内容 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------------------------|----------------------|--|--|--|-------------|--------------|-------------|
| 安全性・健全性 | 1 自己資本比率 | 正味財産・資本計÷資産計×100% | x/h | 総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。 | 94.1% | 94.9% | 95.2% |
| | 2 流動比率 | 流動資産÷流動負債×100% | a/i | 1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。 | 349.3% | 410.4% | 469.0% |
| | 3 固定長期適合率 | 固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100% | d/(m+x) | 固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。 | 92.3% | 90.7% | 91.0% |
| | 4 借入金依存率 | 借入金収入÷当期収入合計×100% | ホ/⑫ | 当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。 | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 貸借対照表における借入金計÷資産計×100% | | (j+n)/h | 金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 効率性 | 5 人件費比率 | 人件費÷経常費用×100% | ツ/② | 当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。 | 33.4% | 34.8% | 41.5% |
| | 6 管理費比率 | 管理費÷経常費用×100% | チ/② | 当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。 | 1.0% | 1.1% | 0.9% |
| | 7 職員一人あたり事業収益額 | 事業収益÷職員数 | エ/メ | 職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。 | 9,438,418.2 | 10,372,819.7 | 5,205,239.7 |
| | 8 基本財産運用効率 | 基本財産運用益÷基本財産×100% | ア/エ | 資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。 | 0.9% | 0.8% | 0.6% |
| 自主性 | 9 県への財政的依存度 | 県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1) | (カ+ク+サ)/① | 経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。 | 16.1% | 13.9% | 10.9% |
| | | (1)の収益から県の指定管理料を控除した場合 | (カ+ク+サ-ケ)/① | (1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。 | 16.1% | 13.9% | 0.4% |
| | | ※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2) | (カ+ク+サ+ヘ)/① | (1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。 | 16.1% | 13.9% | 10.9% |
| | | (2)の収益から県の指定管理料を控除した場合 | (カ+ク+サ+ヘ-ケ)/① | (2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。 | 16.1% | 13.9% | 0.4% |
| | 10 受託等収益率 | 受託等収益÷経常収益×100% | キ/① | 経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。 | 0.6% | 0.6% | 10.5% |
| 11 補助金収益率 | 補助金収益÷経常収益×100% | オ/① | 経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。 | 23.5% | 20.9% | 1.1% | |
| 12 自主事業比率 | 自主事業費に係る事業費÷事業費×100% | タ/ソ | 事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。 | 2.7% | 1.9% | 0.0% | |

指標にかかるコメント等

安全性・健全性については、自己資本比率は向上し、流動比率も100%以上あり、安定かつ健全な状況が続いている。
 効率性については、前年度に比べ人件費が減少したが、コロナ禍による事業費および事業収益の減少が大きく、人件費比率は上昇、職員一人あたりの事業収益額は減少した。
 自主性について、受託等収益に計上している指定管理料はコロナ禍による減収補填分である。また補助金収益に計上している補助金は、コンベンション主催者に全額支給するもので、県への財政的依存度はない。コロナ禍の影響により、補助金交付額が減少したため、前年度より指標は低下している。なお、自主事業もコロナ禍の影響により実施していない。